

令和元年度事業報告書

<概況>

令和元年度は、公益法人制度改革に伴う一般財団法人への移行後8年目の事業年度となったが、定款の目的に沿い、公益事業として①公益団体等への会議室の貸与、②産官学の関係者と連携し商工業の重要課題について調査研究を実施するとともに、貸事務室の運営及び管理の充実を図り、健全な財政運営を堅持しつつ、経済社会情勢に即した適正な事業展開を実施した。

なお、新型コロナ・ウイルスの感染拡大の影響を受け、3月の会議室予約はほとんどキャンセルとなったが、日本政府の緊急事態宣言を受け、キャンセル料は頂かないことに対応したことから、同月の会議室収入は前年（約350万円）と比べ約8割（約280万円）の減収となった。

1. 会館の事業

(1) 貸事務室

中小企業その他商工業に係る団体の事業の円滑な実施を図るために設置運営している貸事務室への入居状況は、次表のとおり一般社団法人発明推進協会（アジア太平洋経済協力域内人材育成センター）と日本弁理士会及び株式会社時評社が継続入居しており、一昨年から全日本糖化工業会と国立研究開発法人医薬基盤・健康栄養研究所が入居したことから、空き部屋はない状態となっている。事務室入居事業者の要望等にも適切に対応した施設運営を行った。また、駐車場利用者の年契約は日本弁理士会と株式会社時評社の2台となっている。

(2) 貸会議室事業

中小企業、商工業に携わる方々のために設置運営している貸会議室は、次表のとおり計3室（252㎡）である。貸会議室事業は、財団の設立当初からの目的事業であり、財団ホームページから会議室の空室状況閲覧可能にしたことで、利用者が事前に空室状況を確認し予約することで重複申込みが無くなった。

各会議室の稼働率は、8階会議室27.4%（使用時間前年比36%増）、7階会議室39.5%（5月以降会議室として使用）、また6階会議室は43.4%（使用時間前

年比2%減)となった。

利用状況の内訳は、公益団体(財団法人、社団法人、NPO、福祉法人)の利用収入額は27,074千円で全体の64.4%であり、共益団体、その他商工業に係る利用収入額は14,995千円で35.6%となっている。

公益団体での利用は、公益目的支出計画実施事業として、それ以外に係る利用については、収益事業として経理区分を行った。

(3) 談話室

中小企業その他の商工業に係る産学官の交流の場として「談話室」の提供を行い利用件数は163件(平成30年度185件)であり、また、これらの交流を促進するための「談話室の会」を2回(6月、12月)開催した。

当財団の所有するフロア及び入居者と貸会議室は下表のとおり。

(令和2年3月末現在)

階数	貸室への入居者名()内は㎡	貸会議室名()内は㎡
1階	日本弁理士会 (93)	—
4階	一般社団法人発明推進協会(406)	—
5階	一般社団法人発明推進協会(406)	—
6階	株式会社 時評社 (157)	G室(157)
7階	全日本糖化工業会(45) 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所(126)	F室(58)
8階	会館事務室(54)	A室(37)、談話室(65)

2. 会館の運営管理

会館の建物は、平成28年度に作成した中期修繕計画に基づき建物の安全面と資産価値の維持のため会館を共有する日本弁理士会と共に修繕工事を実施してきている。

令和元年度については、①電気設備関連では、各階電灯分電盤更新工事、湯沸室電気温水器部品交換工事、②衛生関連では、トイレ排気ダスト内清掃

工事、地下機械室などの吸排気ファン部品交換工事、また、③その他としては、カーリフト扉入口駆動部品交換工事等を行なった。

なお、安全対策として、当会館が中心となり11月に避難訓練を実施した。

3. 調査研究事業

産学官の関係者が連携し交流を深め、商工業の重要課題について調査研究を行うために以下の2件の継続調査研究事業を実施した。これらの調査研究事業は、公益目的支出計画実施事業の認定を受けている。

(1) 産業と技術の比較研究（座長、児玉文雄東京大学名誉教授）

本研究会は、IoT(Internet of Things)がIT(Information Technology)と本質的に、どのような違いがあるかを研究してきた。本年度からは、IoT導入の最終的目的地は、新しいシステム、CPS(Cyber-Physical-System)の構築により、第4次産業革命を成し遂げることになるという仮説を検討することに焦点を合わせることにした。

具体的な検討項目を例示すると、1)日本が想定するCPSの進化経路(高度自律化)の問題点と、その解決策はなにか。2)GPT(汎用技術)がもたらすビジネスモデルの転換は日本の産業界でも観察されるか。3)IOTやCPSの普及によって、素材や装置産業等の川上産業の収益性は高まるか。4)果たして「IOT」は万能なのか?これに乗り遅れる分野はどうなるのか?である。以上の項目は、今後の分析がどのような方向に、行くべきか(行くことができるか)を、模索した結果である。我々の今後の研究は、この方向に沿って、さらに進化を続けるつもりである。

(2)「中小企業研究会」(座長 中田哲雄元同志社大学大学院ビジネス科学科教授)

本研究会は、これまで「優秀中小企業の強さの源泉」をテーマに「おもてなし経営企業選」、「グローバルニッチトップ企業100選」、「中小企業IT経営力大賞」、「はばたく中小企業・小規模事業者300社」などに選ばれた優秀中小企業についてアンケート調査を実施し、「経営上の強み」の内容、強みをもたらす要因、強みが育った経緯等を分析し整理を行なった。また、回答企業のう

ちインタビュー可とした企業にインタビュー調査を実施し（67社）、これにより経営上の強みを形成する戦略や方法論などについて分析した。本年度はこれらを統合し取りまとめを行うとともに、優秀中小企業が実践している独自の事業実施方法などのうち中小企業経営の参考となると考えられるものを抽出し、報告書の作成を行なった。なお、報告書の配布、セミナーの開催等は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う事態の収束後速やかに行うこととしている。

4. 情報収集・提供事業

経済産業省の職員録及び主要事項、経済産業関係諸団体の所在・役員情報等を収集し、これらを冊子「経済産業ハンドブック」（2020年版）にまとめ、経済産業省、独立行政法人、関係諸団体等に販売を行なった。

